

I 学科の概要

[生涯スポーツ学部]

1 スポーツ教育学科の概要

2 健康福祉学科の概要

[教育文化学部]

3 教育学科の概要

4 芸術学科の概要

5 心理カウンセリング学科の概要

I 学科の概要

1. スポーツ教育学科の概要

<スポーツ教育学科の教育目標>

スポーツ教育に関する高い専門知識と実践的技術を学び、生涯スポーツ社会の実現に向けて、競技スポーツ、学校教育、地域社会で活躍できる人間性豊かな人材を育成する。

生涯スポーツ学部の理念を実現するために、「スポーツ教育学科」においては、自らの可能性を開花させ、人格形成と自己実現を図り、スポーツ教育に関する基礎的・専門的な知識や実践的技術を修得し、多様なニーズに対応でき、関連分野と連携をとり、競技スポーツ、学校教育、地域社会で活躍できる人材を育成することを目標とします。

学科名を「スポーツ教育学科」とした理由は、生涯スポーツ社会を実現するために必要とされ、本学科で育成する人材である「健康運動指導士」や「保健体育科教諭」、「トレーナー」などは、共通して「スポーツ教育」に関わる専門知識や実践的技術を備えた人材であり、それらを育成するという意味があります。

この教育目標を達成するために、スポーツ教育学科においては、学生の関心や進路に応じて、2年次から以下の3コースに分かれて専門的な教育を行います。

<3つのコース>

①スポーツ教育コース

生涯スポーツの実技やスポーツ指導に関する専門知識や実践的技術を学び、対象者に応じた適切な指導ができるスポーツ指導者を育成します。

児童・生徒の個性を伸ばし、「生きる力」を育成することのできる保健体育科教諭、障がいの種類に応じた適切な指導ができる特別支援学校教諭、地域に根差した総合型地域スポーツクラブの企画・運営ができるクラブマネージャーや「アシスタントマネージャー」、野外教育を通して心身の健康やコミュニケーション能力の向上を図ることができる野外教育指導者、人々の健康的な生活を支えるレクリエーション指導者などを育成します。

②スポーツトレーナーコース

健康、栄養、運動に関する専門的知識やスポーツ外傷・障害の予防、コンディショニングに関する医学的な知識とサポート技術を修得し、献身的なサポートができるスポーツトレーナーや指導者を育成します。

人々の健康づくりのための運動指導を行う「健康運動指導士」や、競技者の健康管理、障害予防、救急処置、トレーニング指導を行う「アスレティックトレーナー」や競技者の体力向上やコンディショニングを指導するトレーナーなどを育成します。

③競技スポーツコース

自らの競技力向上のためにスポーツ科学的な視野を養い、深い知識と高い向上心を持ち、優れた

競技力、技術力を身につけた競技者を育成します。

競技スポーツの専門的知識を身につけ、積極的な実践を通して得られた競技力、指導力を持ったコーチ・指導者、対象者の発達段階や技能に応じたスポーツ指導ができる地域スポーツクラブや少年団のコーチ・指導者、スポーツ活動を通して身に付けた豊かな人間性と高いリーダーシップを発揮しながら社会に貢献できる人材を育成します。

<取得可能な免許・資格>

スポーツ教育学科において取得可能な資格は、以下のとおりです。

免許・資格名	資格区分	認定団体	取得方法
中学校・高等学校教諭1種免許(保健体育)	国家資格	教 育 委 員 会	取得資格
社会教育主事任用資格	国家資格	教 育 委 員 会	任用資格
健康運動実践指導者	民間資格	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	受験資格
健康運動指導士	民間資格	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	受験資格
JATI認定トレーニング指導者	民間資格	NPO日本トレーニング指導者協会	受験資格
公認スポーツ指導者 共通科目I・II・III	民間資格	公益財団法人日本体育協会	取得資格
ジュニアスポーツ指導員	民間資格	公益財団法人日本体育協会	受験資格
公認アシスタントマネジャー	民間資格	公益財団法人日本体育協会	受験資格
公認エアロビック指導員	民間資格	公益財団法人日本体育協会	受験資格
公認アスレティックトレーナー	民間資格	公益財団法人日本体育協会	受験資格
初級障がい者スポーツ指導員	民間資格	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	取得資格
レクリエーション・インストラクター	民間資格	公益財団法人日本レクリエーション協会	取得資格
レクリエーション・コーディネーター	民間資格	公益財団法人日本レクリエーション協会	受験資格
キャンプインストラクター	民間資格	公益社団法人日本キャンプ協会	取得資格
キャンプディレクター2級	民間資格	公益社団法人日本キャンプ協会	受験資格

2. 健康福祉学科の概要

健康福祉学科は、北海道が抱える人口の高齢化と過疎化という2つの地域課題に対応した人材の養成を目的とする学科です。

2050年には、北海道の高齢者人口は40%を超えるとともに、地域の過疎化が一層進行します。長寿が本当の意味で喜ばれる社会とは、高齢期の健康維持と要介護状態になっても安心した暮らしが可能となる社会です。そのためには、スポーツ等を通じた日頃からの健康づくりと介護予防が重要であり、たとえ要介護状態になってもその状態に応じた健康を維持するためのスポーツ、レクリエーション活動等の取り組みが必要不可欠です。そこには、福祉・介護分野とスポーツ・運動・健康・レクリエーション分野のそれぞれの専門分野の協働した取り組みが求められており、同時にそうした取り組みによって社会資源の少ない地域に多くの専門職が活動することで過疎化した地域の活性化に結びつくことが期待されています。

そこで、健康福祉学科は、これからの北海道の課題に対応するために、福祉・介護分野とスポーツ・運動・健康・レクリエーション分野がひとつになった新しい専門職を養成していく、北海道で初めての学科として生まれました。

<健康福祉学科の教育目標>

健康福祉学科の教育目標は、健康と福祉に関する多面的な専門的知識と実践的技術を学び、誰もが明るく元気で生きがいに満ちた高齢社会づくりに向けて、健康づくりや福祉・介護、スポーツの場面で活躍できる以下の力を持つ人間性豊かな人材を養成することにあります。

健康福祉学科で培う3つの力

- ①幅広い教養と専門的知識、高い実践力を身につけ、少子高齢社会における様々な生活上の問題について客観的に把握・分析することができる力
- ②修得した専門的知識や実践的技術を用い、他者との意思疎通や関係を構築しながら生活上の諸問題の解決を図ることができる力
- ③地域社会に貢献する実践的活動について主体的に取り組むことができる力

<教育課程の特色>

健康福祉学科の教育課程は、1年次において、多様な学問領域に触れる機会を多く設定するとともに、基礎学力の養成に力を入れるカリキュラムとなっています。1年間かけて自分の関心領域や適性を見極めて、進路を検討して、2年次以降の進むべき専門分野（資格）を選択していくこととなります。2年次以降は、選択した専門分野（資格）にそったカリキュラムにより学びを深めていきます。専門分野（資格）は、社会福祉士と健康運動実践指導者や社会教育主事、介護福祉士とレクリエーション・インストラクターなど、自らの選択により複数の選択が可能です。

<取得可能な免許・資格>

健康福祉学科において取得可能な資格は、以下のとおりです。

免許・資格名	資格区分	認定団体名	取得方法
介護福祉士国家試験受験資格	国家資格	社会福祉・試験振興センター	受験資格
社会福祉士国家試験受験資格	国家資格	社会福祉・試験振興センター	受験資格
社会福祉主事任用資格	法令資格	社会福祉法（根拠法）	任用資格
社会教育主事任用資格	国家資格	教育委員会	任用資格
身体障害者福祉司任用資格	法令資格	身体障害者福祉法（根拠法）	任用資格
知的障害者福祉司任用資格	法令資格	知的障害者福祉法（根拠法）	任用資格
児童福祉司任用資格	法令資格	児童福祉法（根拠法）	任用資格
児童指導員任用資格	法令資格	児童福祉施設の設置及び運営に関する基準	任用資格
健康運動実践指導者	民間資格	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	受験資格
公認スポーツ指導者 共通科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	民間資格	公益財団法人日本体育協会	取得資格
公認アシスタントマネージャー	民間資格	公益財団法人日本体育協会	受験資格
公認エアロビック指導員	民間資格	公益財団法人日本体育協会	受験資格
ジュニアスポーツ指導員	民間資格	公益財団法人日本体育協会	受験資格
初級障がい者スポーツ指導員	民間資格	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	取得資格
レクリエーション・インストラクター	民間資格	公益財団法人日本レクリエーション協会	取得資格

*任用資格：社会福祉主事、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司、児童福祉司は、福祉事務所、児童相談所等の都道府県、市町村行政における資格であるため、公務員となってその職に就いた場合に効力を発する資格のことをいいます。社会教育主事は、都道府県教育委員会、市町村教育委員会においてその職務に就いた場合に効力を発する資格です。

*児童指導員は、児童養護施設や障害児施設などの児童福祉施設に配置されている「児童指導員」として採用する際に、基準として厚生労働省が定めた資格です。

3. 教育学科の概要

教育学科は、幼児・児童・生徒の視点に立ち、豊かな人間性と柔軟な思考力をもち、高い専門性と実践力を身につけ、学校教育はもとより生涯学習社会での様々な場面で展開される文化・学習活動を支援・地域貢献することのできる人材を育成します。

少子化がすすむ中であって、子ども一人ひとりの能力を十分に発揮できるように育てるために、教師には幼児・児童・生徒の特性に対応して学習活動を支援していくための資質と能力が求められています。さらには、いじめや集団での小さな異変に気づき、適切に対処できる生徒指導や学級経営の実践力はもちろん、人間関係が希薄になっている現代社会にあって、多様な学習活動を創り出していける高度な知識と技能だけでなく、発達障害や自閉体傾向など特別な支援を必要とする児童・生徒の増加などに対応できる専門職が求められています。教育学科では、特別支援教育に関わる科目を学科共通教科と位置付け、教師自身が豊かな感性と柔軟な思考力をもち、幅広い教養と常識ある判断・行動力のある教員を育成します。

<教育学科の教育目標>

教育学科の教育目標は、生涯発達における幼児・児童・生徒期の意義・役割を理解し、学習支援とさらには心豊かな情操教育を支援する人材を育成することです。心身の健康課題の専門的知識と指導力をもち、さらに特別支援教育に情熱をもって関わることのできる人材を育成します。そのために、次の4項目について学びます。

それは、

- ①課題に応じた学習活動を支援するための多様な指導技術を学ぶ。
 - ②自らの課題を設定し解決しながら、コミュニケーション力や表現力を高めるために、教育の現場との関わりをもつ実践的な学習機会学ぶ。
 - ③幼児・児童・生徒のこころとからだのケアを専門分野として、生涯をとおしての心身の健康維持を支援できるための技術を学ぶ。
 - ④音楽をとおして潤いある豊かな生活を送るための専門知識と技術を学ぶ。
- である。

<4つのコース>

①初等教育コース

初等教育における学習者の自発的な行動を促し、目標達成を支援するための知識や理論、教育技術を学び、未来を担う子どもの成長を支える人材を育成する。小学校、特別支援学校、幼稚園の各教諭一種免許状を同時に取得できる。科目構成では、「理科指導法」「図画工作科指導法」など、科学的思考力・表現力を育成するために、観察・実験や結果分析する学習活動や科学的概念を使用して説明したりするなどの学習活動を組み立て・指導できる能力を育成することを目的としている。また、「教育相談論（カウセリングを含む）」「教職実践演習」など、幼稚園と小学校の円滑な接続や特別支援教育との関わりで求められる学校内外・関係機関との連携協力のためのコミュニケーション力や社会人力等の能力を養成する科目も配置している。特別支援教育に関する科目の多くは、教育学科の共通科目（コース共通科目）に配置し、今日的な課題である発達障害や重複した障害を持った子どもの対応についても学ぶ。

②幼児教育コース

幼稚園教諭一種免許状と保育士資格の取得をめざし、多様な指導技術を身につけた人材の育成を目的としている。基礎となる2つの免許状・資格にかかわる学びを深め、さらに特別支援学校教諭一種免許状の取得も可能である。幼児にとって「遊び」は重要な「学び」であり、幼児教育の5領域について「保育内容」および「保育内容指導」を通して、「生きる力の基礎」を育成する意図的・教育的なプログラムを創意工夫できる能力を育成する。また、「保育原理」「算数科概論」では、思考力の芽ばえや豊かな感性と表現力を引き出すために生涯学習の視点から幼稚園・家庭・地域の教育機能とその関連性に配慮できるようにする。また、「教育相談論（カウンセリングを含む）」などでは、発達障害児への対応や医療機関、福祉関係部署との連携協力などを適切に対処できる能力を具えた教員を養成する。

③養護教諭コース

養護教諭の実践に欠かせない高度な専門知識と実践力を習得するためのカリキュラムが特色である。グループワークやゼミ活動、全国で活躍する養護教諭とのたくさんの交流を通して、学ぶ喜びを味わいながら、将来に向けて確かな力を身につけることができる。

社会の急速な変化に伴って、子どもたちの心とからだの健康課題は複雑かつ多様化・深刻化している。養護教諭が児童・生徒の現代的な健康課題に適切に対応していくためには、常に新たな知識や技術などを習得していく必要がある。そこで、養護教諭コースでは、教職生活全体を見通した実践力育成に努め、研究力を持ち学び続ける養護教諭の養成を目指すものである。また、いじめなどにみられる心の健康課題においても、特にからだを通して心のサインを表出している子どもたちへの養護教諭の対応が期待される。

④音楽コース

音楽概論や和声学など、音楽の基礎知識を身につけるとともに、演奏法については個別指導で深く学び、高度な技術と豊かな表現力を習得する。そして、それらを的確に伝える力をもった音楽教諭や演奏家、音楽活動の指導者・支援者をめざす。音楽コースでは、従来から音楽教員養成校で行われてきた基本的な教育の上に、現代では不可欠になっているコンピュータを使用した音楽教育の実践を積み重ね、また、技術力のみを求めるのではなく音楽を通じて心の豊かさを生徒たちに教えられる能力の育成をめざし、新しい時代の流れに対応した音楽指導者教育に努める。音楽の基本要素を含む理論やピアノ、声楽、管打楽器などの実技レッスンを充実させ生の音楽を感じさせ、個々の演奏表現の能力を充実させる。音楽活動を学外で実践できる授業を大切に、地域での活動を通じて、音楽をいかに中学、高校での教育活動で大切にしていけるべきかを体感できる環境づくりに力を入れている。

<取得可能な免許・資格>

教育学科において取得可能な資格は、以下のとおりです。

免許・資格名	資格区分	認定団体名	取得方法
小 学 校 教 諭 一 種 免 許 状	国家資格	教 育 委 員 会	資格取得
幼 稚 園 教 諭 一 種 免 許 状	国家資格	教 育 委 員 会	資格取得
特 別 支 援 学 校 教 諭 一 種 免 許 状	国家資格	教 育 委 員 会	資格取得
養 護 教 諭 一 種 免 許 状	国家資格	教 育 委 員 会	資格取得
中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 (音 楽)	国家資格	教 育 委 員 会	資格取得
高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 (音 楽)	国家資格	教 育 委 員 会	資格取得
保 育 士 資 格	国家資格	都 道 府 県 知 事	資格取得
社 会 教 育 主 事 任 用 資 格	国家資格	教 育 委 員 会	任用資格

4. 芸術学科の概要

芸術学科では、美術、メディアデザイン、インテリア建築、服飾美術、舞台芸術などの各芸術領域を学びます。基礎教養教育と幅広い芸術文化の基礎理解をとおして多様な考え方や価値観を知り、多角的に物事をとらえることによって発想の豊かさを身につけ独創性を醸成します。また、表現力と創作力についての専門的スキルを獲得し、実社会と関わって実践する力を修得し、自立するための基礎力を身につけます。このように芸術分野をとおして創造性を培い、社会で自立するための基礎力と実践力を有する人材を養成し、理論と実践に関わる研究を深め、共同制作や発表活動を活発に行うことによって、あらゆる職種において芸術性を活かし、自らの人生を切り拓き、社会貢献できる人材を輩出します。また、美術教育並びに生涯学習の観点から、中学校、高等学校、美術館、博物館、劇場、福祉施設、NPO等でアートの専門知識とコミュニケーション能力を活かし、芸術文化の持つ豊かな力や技法を教えられるような、様々な世代の人々にアートの普及活動ができる教育者や支援者の養成も目指します。

<芸術学科の教育目標>

芸術学科では、幅広い芸術文化の基礎理解と確かな専門的スキルを獲得し、社会で自立するための基礎力と実社会と関わり実践する力を養い、様々な職種において芸術性を活かして社会で貢献できる以下の人材養成を目的としています。

- ・芸術分野における幅広い知識と、選択した分野の専門的知識を有している。
- ・芸術の多様なスキルと豊かな表現能力を持ち、活用することができる。
- ・芸術の幅広い視点から問題について分析・考察し、適切な対応を提案できる。
- ・芸術活動を通じた自己探求の中で、主体的な学習ができる。
- ・社会における文化振興に貢献し、社会人としての使命感や責任感を持って行動ができる。

そのために、芸術学科では、芸術5分野（美術、メディアデザイン、インテリア建築、服飾美術、舞台芸術）のいずれかの芸術分野に軸足を置きつつ幅広く学び、すべての分野を横断的に選択できる教育課程としました。しかも、自分の専門分野に有機的に結びつき新たな発想を生み出しやすくするために、多岐にわたる専門科目をその特徴によって領域に分け、分類整理して教育課程を編成しました。芸術学科では、それぞれの芸術分野の専門性を深めるだけでなく、多様な芸術表現を横断的に学習できる教育体制により、また実践的な教育をとおして、創造性とコミュニケーション能力を持つ豊かな人材の養成を目指します。

<3層構造の教育課程と5つの分野>

芸術学科専門科目は、『基本科目』と『専門科目』そして『応用実践科目』の3層構造になっています。最も基本的に身につけるべき内容を教授することを目的とした科目を1層目の『基本科目』とし、「芸術理解」「表現技術」「情報技術」の3領域を設定しました。そして、学科の中核となる科目を2層目の『専門科目』とし、表現方法を芸術の持つ根本的な諸要素領域分けに従って「アート教育・文化」「平面表現」「立体表現」「空間・身体表現」「発想・企画・プレゼンテーション」の5領域を設定しました。さらに、自身の専門性を深化させ実際に活用できる能力を身につけるために3層目を『応用実践科目』とし、「総合・統合」の領域を設定しました。

この3層構造の教育課程の内容を具体的な学習到達イメージをつなげ、具現化するために、これまでの伝統をより強く引き継ぐかたちで、美術分野・メディアデザイン分野・インテリア建築分野・服飾美術分野・舞台芸術分野の5つの芸術分野を中心とした教育研究課程としています。その目的と特色は以下のようになります。

●美術分野

確かな専門知識と高度な描写力、造形力を修得し、独創性あふれる作品を制作し、多彩なアートシーンで活躍できる画家、彫刻家、グラフィックデザイナーなどの人材養成を目指す。

●メディアデザイン分野

デザインの専門性を深めながら、多様なメディア技術を使いこなし新しい表現ができるウェブデザイナー、CGアーティスト、映像ディレクター、グラフィックデザイナーなどの人材養成を目指す。

●インテリア建築分野

表現力と構想力と実践力を身につけ、住宅や商業施設など様々な空間の設計デザインやディスプレイデザインができる建築士、インテリアコーディネーター、空間デザイナーなどの養成を目指す。

●服飾美術分野

デザイン・造形・パターンなどの服づくりから、ビジネス・文化・流行・流通・環境まで広範囲な分野を含む総合的な服飾表現技能を身につけ、企業や地域と連携し実社会で広く活躍できる人材の養成を目指す。

●舞台芸術分野

演劇をコアとした照明・音響・装置美術・衣装・メイク・演技等、総合的な実践力を身につけたバックステージスタッフ、演劇者などの養成を目指す。

<取得可能な免許・資格>

芸術学科において取得可能な資格は、以下のとおりです。

免許・資格名	資格区分	認定団体	取得方法
中学校・高等学校教諭1種免許状(美術)	国家資格	教 育 委 員 会	取得資格
社会教育主事任用資格	国家資格	教 育 委 員 会	任用資格
学芸員任用資格	国家資格	文 部 科 学 省	任用資格
一級・二級・木造建築士	国家資格	国(一級)・都道府県(二級・木造)	受験資格
インテリアプランナー	国家資格	(財)建築技術教育普及センター	受験資格

5. 心理カウンセリング学科の概要

現代社会では、乳幼児期から高齢期に至るあらゆる年齢層で、深い人間理解や心のケア、そして生活支援の知識と対人援助の実践力をもつ人材が広く求められています。心のケアをめぐる課題は、心の健康に不安を抱える人々や心に疾患をもつ人々の増加などに加え、北海道の地域特性からくる様々な問題がかかわっています。こうした時代の要請に応じて、心理学（心の理解とケア）と社会福祉学（生活支援）の専門的知識と技能をあわせもち、地域住民が心豊かに暮らすことに貢献する人材を養成することをめざして本学科が設置されました。

現代社会において心の問題を抱える人への支援にあたっては、近年の対人援助の各専門領域で重視されている、生物－心理－社会モデル（bio-psycho-social model）を念頭にこれらの各側面から多面的・統合的に人間を理解し援助する能力が必要とされます。そのためには、心理学の知識に基づく客観的な人間理解の能力と、ソーシャルサポートにかかわる包括的な知識とをあわせもち、心のスペシャリストであると同時に対人援助のジェネラリストであることが求められるのです。本学科では、高度のカウンセリング能力を涵養し、対人援助職のみならず、医療、保健、教育、福祉、民間企業、ひいてはあらゆる社会生活の場面で、実践的に応用することができます。

<心理カウンセリング学科の教育目標>

心理カウンセリング学科は、心理学、社会福祉学、教育学を統合した学際的観点から、一人ひとりの生活を包括的に支える実践力を養成します。「心の科学」としての心理学の基礎から応用に至る理論と技法、および精神保健福祉学の専門知識をもち、心理的支援に限らず、福祉、教育・保育を含む、より広い領域における人間援助の総合的アプローチとしてのカウンセリングの素養を身につけ、現代社会に貢献する人材の育成を目的としています。

心理カウンセリング学科の教育課程は、心理学と精神保健福祉学の幅広い専門領域を網羅する豊富な専門科目から成り、さらに、4年間にわたる全学共通科目の就業力養成科目や発展科目、および学部共通科目の習得により、将来、対人援助職を中心に多様な分野で活躍するうえで必要とされる能力を高めることをめざします。

<取得可能な免許・資格>

心理カウンセリング学科において取得可能な資格は、以下のとおりです。

免許・資格名	資格区分	認定団体	取得方法
精神保健福祉士国家試験受験資格	国家資格	厚生労働省	受験資格
認定心理士	認定資格	公益社団法人日本心理学会	認定資格
福祉心理士	認定資格	日本福祉心理学会	認定資格
産業カウンセラー受験資格	認定資格	社団法人日本産業カウンセラー協会	受験資格
社会福祉主事任用資格	法令資格	社会福祉法（根拠法）	任用資格
社会教育主事任用資格	国家資格	教育委員会	任用資格
児童福祉司任用資格	法令資格	児童福祉法（根拠法）	任用資格
児童指導員任用資格	法令資格	児童福祉施設の設置及び運営に関する基準	任用資格

